

慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究

研究分担者 田邊豊 順天堂大学医学部附属練馬病院麻酔科・ペインクリニック准教授

研究要旨

全人的に疼痛自己管理を支える体制を構築するため、我が国の患者報告アウトカム尺度（PROMs）に資する具体策を検証する事で、パーソナルヘルスレコード（PHR）など持続可能で効果的な価値共創型ヘルスマonitoringシステムの活用実装策として 実態把握調査方策を探り、慢性の痛みを持つ方が就労を継続できるようセルフマネジメントを支援する方法の作成・試行検証・普及を行う。その結果、慢性疼痛就労関連の社会参加困難の実態把握方策や課題が明確化されると共に、就労を継続できるようセルフマネジメントを支援する方法等の社会体制が成果として期待される。

A. 研究目的

「慢性疼痛患者の就労支援のためのオンライン実態調査」、「就労支援・自己管理支援マニュアル等の作成・普及」を目標とした研究を行い、慢性疼痛患者が就労し自分らしい生活を享受できるよう身体・精神・社会側面から全人的に疼痛自己管理を支える体制を構築する。

B. 研究方法

本年度の目標であった「慢性疼痛患者の就労支援のためのオンライン実態調査」の本調査に先立つプレ調査を行うための方法やその内容を多機関共同研究として検討し、プレ調査を施行する。

（倫理面への配慮）

WAKARUTEを用いたオンライン、アンケートでの実態調査であり、同意項目が配置されている。

C. 研究結果

(1) スマートフォンのパーソナルヘルスレコード（PHR）（WAKARUTE）を使用して患者等へプレ調査を行う際に、多機関共同研究として必要な制度上の問題、手順書上の問題、データ保管上の問題について明らかにし解決をおこなった。

(2) WEB画面、チラシなどでの本研究班にとって最適な広報方法、プレ調査の項目に患者の就労に際して重要な項目となる障害者年金申請についての質問項目等を検討した。

(3) 慢性疼痛や就労関連の文献検索等を通じ、パーソナルヘルスレコード（PHR）を活用した分析を行う際に必要な項目を整理分析した。

(4) 令和4年度成果検討会、及び、講演会に参加し、令和4年度のプレ調査等の成果について研究班相互で情報を共有し、外部助言者による本調査への協力への機運を高め、令和5年度の調査の円滑化を図り、最終成果物の質向上を目指した。

D. 考察

慢性疼痛患者の就労支援に向けてパーソナルヘルスレコード（PHR）の導入は、現時点では難しいが、今後、有用となっていく可能性が検討できた。オンライン実態調査の本調査がなされ実態が把握されることが次年度目標に向けて有用となると考える。

E. 結論

「慢性疼痛患者の就労支援のためのオンライン実態調査」の本調査に先立つプレ調査を行うための方法やその内容を多機関共同研究として検討し、達成された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表；なし
2. 学会発表；なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得；特になし
2. 実用新案登録；特になし
3. その他；特になし